

知事との県民対話集会（栄村）概要

- ・開催日時 令和5年8月8日（火） 午後3時から午後4時30分まで
- ・会場 栄村文化会館 かたくりホール
- ・参加者 県民26名、宮川栄村長、阿部知事、小池北信地域振興局長
- ・テーマ 栄村らしい魅力を生かした地域づくりについて

・主な発言（要旨）

【参加者】

- ・栄村では小中学校の統廃合の検討に当たり、昨年度から全村民参加型のワークショップを9回開催して、20代から80代までの幅広い方と議論し義務教育学校とすることを決めた。今後の施設設計業務の業者選定等も住民主体で行う予定。今の教育をカリキュラムから変えていきたい。
- ・全国的にも有名な「信州教育」ブランドを活用しながら、小規模校の小回りのよさや教育改革の特徴的な活動をアピールすることで、移住定住政策も含めた地域活性化に結び付けたいと考えている。

【知事】

- ・今の教育を抜本的に変えることが必要であると思う。
- ・栄村の事例は先駆的な取組として、県としても連携させていただきたい。
- ・長野県の教育は昔から全国的に注目されていた。かつて重視されていたと思うが、子どもの主体性を尊重することが今まさに求められていると感じる。
- ・教育と移住定住は一体化しつつある。今後選ばれる地域になるためには教育と医療が重要。
- ・教育をどうしていくかについて、信州学び円卓会議や特色ある県立高校づくり懇談会で議論していきたいと考えている。

【参加者】

- ・障がいを持った子どもの就学に際し、特別支援学校への通学は時間がかかるため、村内の小学校で受け入れできるよう村独自で教員や支援にあたる職員など6人を配置した。
- ・障がい児教育は、社会的弱者への支援という意味で高齢者対策と共通する。施設があってもへき地から通うことは困難。来てもらうのではなく、施設側から出向くなど相手に寄り添う丁寧な対応が必要。

【知事】

- ・障がいがある子どもたちについては、教育委員会だけではなく、地域福祉との連携や将来の就労を見据え労働分野を含めて考えることが重要。
- ・特別支援学校は県が設置しているが、小規模学校の専科教員などについて市町村に補完していただいている状況でもあり、県と市町村の連携を深めるべき。子どもに寄り添い、どうすべきか共に考えていくことが必要。何が子どもたちにとって最善なのか一緒に考えたい。

【参加者】

- ・ふるさと学習は重要であり、人や地域に積極的に関わりふるさと感を身に着けた子どもたちは、いつか村に戻ってきてくれるとの思いで進めている。
- ・学びはその後の生き方に直結するものであり、Uターンの一助になると考えている。

【知事】

- ・ふるさと学習は重要であるとの話は同感である。県外にいる長野県出身の若者と話をすると地域の産業や企業を知らない。知らなければ戻って来ようがないと思う。
- ・実際に体験、経験したことが印象に残る。地域の方々の協力のもとで地域のことを実体験することが必要。そのことで、子どもたちの記憶にふるさととのことが刻まれるのではないかと思う。

【参加者】

- ・新しいことを始める若者をさらに増やすため、地域に魅力を感じて地域活性化に貢献する人材を体系的かつ継続的に育成することが必要。
- ・子どもの自然体験の促進や学習環境の充実に加え、子どもに関わる大人が地域を知る、愛着を持てるような研修などを行ってみてはどうか。
- ・地域に必要な人材を確保するため、新規ビジネスへの支援、仕事や地域の価値を感じる職場環境を整備してほしい。
- ・進学のために栄村を離れなければならない環境は、将来的な地域離れに直結する課題。都市部へ集中させるのではなく地域へ通学する形の教育環境の整備が考えられないか。

【知事】

- ・県の新しい総合計画である「しあわせ信州創造プラン3.0」の新時代創造プロジェクトの一つとして「女性・若者から選ばれる県づくり」を掲げている。女性や若者が生きやすい社会を長野県からつくってきたい。
- ・人口減少によりどの分野でも人手不足が課題。プラン3.0のプロジェクトとして「人口減少下における人材確保」も掲げており、様々な分野での人手不足への対策を考えていきたい。
- ・人口減少下においては一人が多役化していくことが重要。長野県では以前から冬と夏で別の仕事をしている方もおり、複合的な、一人多役的な働き方の仕組みにしていけないかと考えている。
- ・現在の社会保障制度は、一人は一つの組織で働くことが前提であるため、一人多役的な働き方は難しい。（制度改正など）国にも対応してもらいたい。
- ・過疎地域をはじめとする人口減少地域では特定地域づくり事業協同組合制度が活用できる。県内では小谷村、生坂村で実例があり、栄村でも活用を検討してはどうか。
- ・中国の富裕層は雪に憧れを持ち、中には子どもに雪を経験させたい人もいる。雪を活かして、教育旅行などを受け入れることを検討してもよいのではないかと。
- ・大学の偏在は全国の知事と認識を共有しているので、引き続き声を上げていきたい。
- ・県内の高校配置は、地域事情に配慮し都市部よりも中山間地の学校を残すような方向で調整しているが、統合が避けられないところもあり、そうしたところは通学距離や時間は長くなる。オンラインの活用も含め工夫していかなければならないと考えている。

【参加者】

- ・雪が多いことは栄村の魅力だが、移住ではマイナスイメージになることもある。特に働き方が課題。
- ・豪雪時に通勤せずリモートワークができれば、空き時間を除雪に当てることもできる。雪国に合った働き方の推進や、その雰囲気づくりを進めていければよい。
- ・デジタルデバイスを有効活用し、行政手続きをスマートフォンで完結できる、ハンコをなくす等、小さなことからデジタル化を推進していくことが必要であると思う。

【知事】

- ・豪雪地帯では、雪がある時期と無い時期では働き方が大きく変わるので、一人多役的な働き方ができないか一緒に考えたい。
- ・どういう働き方が雪国の暮らしに適合するのかを様々な角度から考えることが必要だと思う。
- ・日本のデジタル化のスピードは世界の半分程度と感じる。県民の皆様の協力とコンセンサスを得ながらスピードを上げて取り組んでいきたい。

【参加者】

- ・移住定住には住まいの確保は不可欠。空き家は需要がある一方、持ち主がすぐに明け渡せず活用できないことがある。
- ・空き家に対して増税を検討する自治体もある。空き家を明け渡すことへのインセンティブの検討が必要ではないか。

【知事】

- ・住む家がないため移住先を他県にしてしまうこともあると聞く。長野県としてチャンス逃しているところもあると思う。
- ・栄村は移住者が増えているが、空き家をさらに有効活用する工夫が必要。
- ・辰野町で空き家状況を調べて情報発信している建築士の方に県の「空き家利活用推進アドバイザー」として協力いただき、全县展開していく仕組みを考えている。
- ・税制上の取組もあると思うが、同時に地域できめ細かく対応する人材も必要であると感じる。

【参加者】

- ・非常食が中心だった震災時に、郷土食を提供したところ非常に好評で、郷土食の重要性を改めて感じた。
- ・近年は人口減少などにより人との交流が少なくなっているため、地域コミュニティで郷土食を共通の話題として調理実習を行っている。とてもよいコミュニケーションの場になっている。
- ・調理器具などに元気づくり支援金を活用させていただき感謝している。

【知事】

- ・郷土食など大切な食文化を引き継げるようにしていくことは必要であると思う。
- ・グループ活動だけではなく、例えば学校給食との連携などにより、郷土食を提供する、継承していく場をつくることも重要ではないか。

【参加者】

- ・栄村では、公共工事は暮らすために必要な事業、いわば居住福祉であると考えている。年間を通じて住民や緊急車両、除雪車両等が動けるよう、烏甲線の工事などの道路整備を進めてほしい。
- ・道路整備が進み、住みよい村と伝われば、移住者や若者のUターンも増えると思う。
- ・今後高齢化により、冬期間のみ村で雇用している雪害対策救助員等の人材不足が予想される。地域社会の担い手となる移住者増加の取組をさらに進めてほしい。

【知事】

- ・除雪や道路整備については、本日のご意見も念頭に置いて考えていきたい。
- ・コロナ禍で人口密集地域を避ける傾向にあり、長野県はR4年度人口は社会増となった。R5年度はコロナ前に戻りつつあるようだが、今後も移住促進に努めていきたい。

【参加者】

- ・元気づくり支援金を活用し、特産品づくり（クロモジアロマ等）に取り組むほか、年末には村内の加工センターでついた餅を各戸へ配布するなどの活動を行っている。地域に若者を呼び込むためにも、まずは地域に暮らす高齢者が絶えず楽しく暮らせるよう取り組み、その様子をアピールしていきたい。

【知事】

- ・地域社会では60代は若手であるため、私自身も一緒に頑張っていきたい。